

市長の施政方針に対する質問

Q 「市民の暮らし満足度ナンバーワンのまち」を目指す上での基本的な考え方は。

A 住民が市政への満足を感じるためには、生活環境や福祉・文化施設、教育関連施設などのインフラ整備が重要と考えております。本市では、第2子保育料の無償化や給食費の一部無償化、中学生の通学用自転車シェアリング事業など、子育て世代に向けた各施策を展開するとともに、行政機能拡充プランに基づいた、市民にとって利便性を高めるための施設の再配置などに取り組んでまいりました。令和7年度においては、霞ヶ浦コミュニティセンター施設の空調整備及び照明設備の全面改修、千代田義務教育学校及び霞ヶ浦中学校の屋内運動場の空調整備などの予算を計上いたしました。引き続き、住民の生活や暮らしをよりよくするために必要な施策を講じ、地域資源を最大限に活用し、市民の皆様を第一に考えた政策を行うことで、市民の満足度を向上させるよう努力を続けてまいります。

Q 観光事業に力を入れることは、かすみがうら市民にとって良いのかという疑問がある。住民の暮らしの応援に財政を振り向けることについては、どう捉えているのか。

A 観光振興の一つの柱は、地域の経済の活性化であり、地域の商品や食材等を観光に来ていただいたお客様に提供して、地域経済を活性化させたいという思いもあわせて、市内全地域にその波及効果が及ぶものと考えております。また、企業版ふるさと納税でいただいた寄附を元に、フィールドアスレチック遊具を建設しており、地域で生活する子どもたちが大変に楽しめる場で、子育て支援にもつながるものと考えております。観光一本ということではありませんので、バランスを見ながら予算の配分はしていきたいと思っております。



▲歩崎公園アスレチック遊具

Q 本市のふるさと応援寄附額が伸びているが、行方市は10億円を超えている。何が違うのか、また今後の施策についてどのように考えているのか。

A 行方市では、ふるさと納税の大半を占めるサツマイモの生産量に違いがあります。令和4年市町村別農業産出量調査によると、行方市のイモ類産出額は92億円で、かんしょの産出量は全国第3位です。対して、本市の産出額は6億円であり、産出額では開きがある状況となっております。ポータルサイト数については、令和5年度当初で行方市が13サイト。対して、本市が8サイトで少ない状況です。なお、本市のポータルサイト数については、令和6年度末には14サイトに増加させる予定です。その他として、行方市では、令和6年度から一般社団法人行方市まちづくり推進機構に中間管理を移行し、寄附額の大半を占めるサツマイモに注力する体制を整えています。なお、本市の状況としては、米、サツマイモ類、栗類が品切れとなり、寄附額が伸び悩んでいる状況も確認できることから、引き続き、参加事業者の開拓による寄附金募集の強化を行うとともに、プロモーションの強化や、本市の主力の一つであるサツマイモの生産量を増やすことを目的としたかんしょ生産支援事業などを、新規事業として展開してまいります。